

令和6年11月20日

全員協議会資料②

なばりの未来創造部 行政・デジタル改革推進室

総務部 財政経営室

名張市中期財政計画について

(令和6年度ローリング版)

第1章 市財政の現状

目次

第1章 市財政の現状

1. 市の財政状況について(P3~9)

- (1) 一般会計実質収支と財政調整基金残高の推移
- (2) 一般会計歳入推移
- (3) 一般会計歳出推移
- (4) 制度改正に伴う扶助費推移
- (5) 一般会計及び特別会計の市債残高
- (6) 主な地方債種別ごとの市債残高
- (7) 普通会計基金残高

2. 市の財政構造について(P10~14)

- (1) 経常収支比率の推移
- (2) 経常収支比率内訳の推移
- (3) 実質公債費比率の推移
- (4) 将来負担比率の推移
- (5) 実質公債費比率の構成要素の比較分析
- (6) 主な財政指標の全国順位(令和4年度決算)

3. 根本的に財源不足であることの考察(P15)

4. 交付税財源保障の方程式について(P16)

5. 市の財源不足要因について(P17~20)

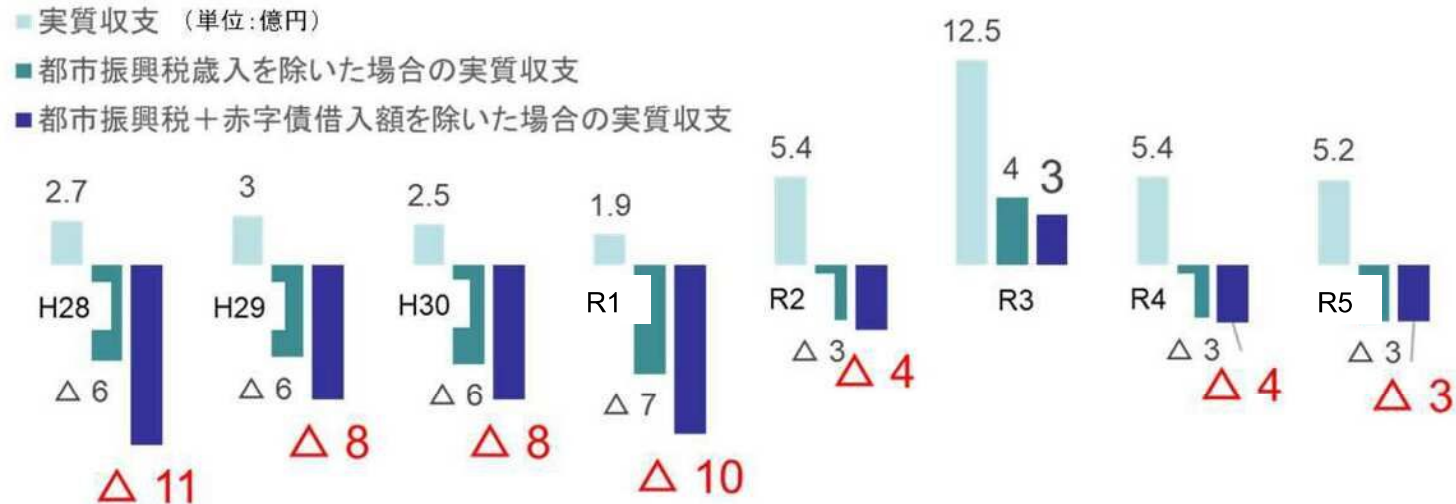
- (1) 国の地方財政措置と本市決算額との乖離分析
- (2) 留保財源と基準財政需要額に算入されない公債費との乖離分析

参考資料(P21~27)

- 令和5年度普通交付税基準財政需要額と本市決算額との比較
- 令和5年度扶助費
- 留保財源と基準財政需要額に算入されない公債費の状況
- 資金剰余度(資金繰り余裕度)の状況
- 令和4年度留保財源余裕度比較(県内14市)
- 令和4年度市民一人当たりの標準財政規模

1. 市の財政状況について

(1) 一般会計実質収支と財政調整基金残高の推移(H28▶R5決算)



財政調整基金の残高(億円)

H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
2.7	3.6	1.1	1.2	2.3	12.6	18.9	21.6

- 様々な行財政改革の取組を行ってきましたが、都市振興税の歳入(約8.5億円)がなければ、実質収支で毎年3億円～6億円程度の赤字が生じていました。また、財政調整基金の残高が少ないために、収支不足の穴埋めは赤字債(退職手当債・行革債)の借入に依存してきました。
- 都市振興税と赤字債の借入れがなければ、毎年3億円～11億円程度の赤字でした。

1. 市の財政状況について

(2) 一般会計歳入推移(H28▶R5決算)

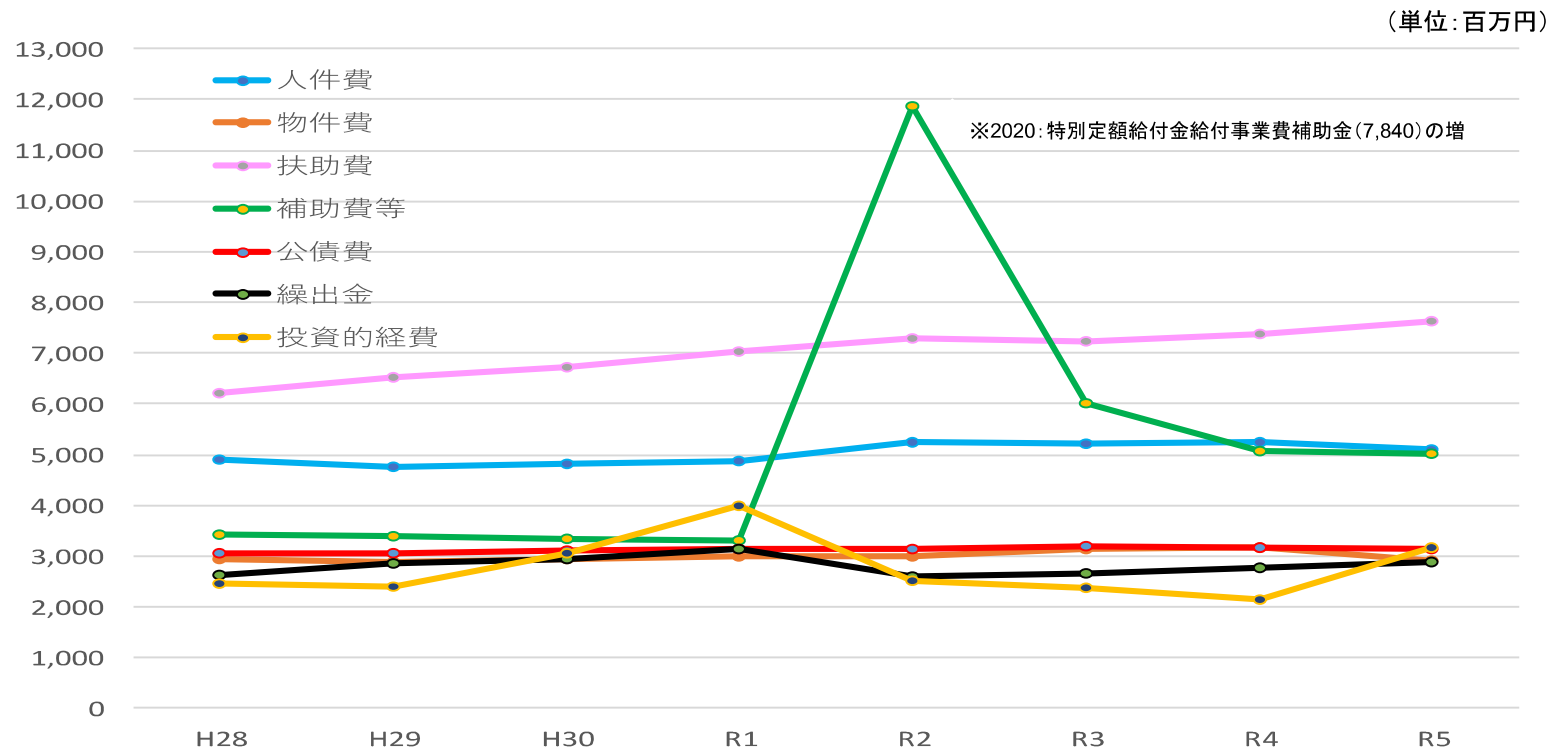
(単位: 百万円)



- ・ 平成28年度以降は、都市振興税の導入により自主財源比率は一旦、上昇しました。
- ・ 令和2・3年度は特別定額給付金給付事業費補助金をはじめとする新型コロナウイルス感染症感染拡大対策としての国交付金により依存財源が増額となりました。令和5年度も、物価高騰対策に係る国交付金により依存財源が増額となり、自主財源比率は低下しました。

1. 市の財政状況について

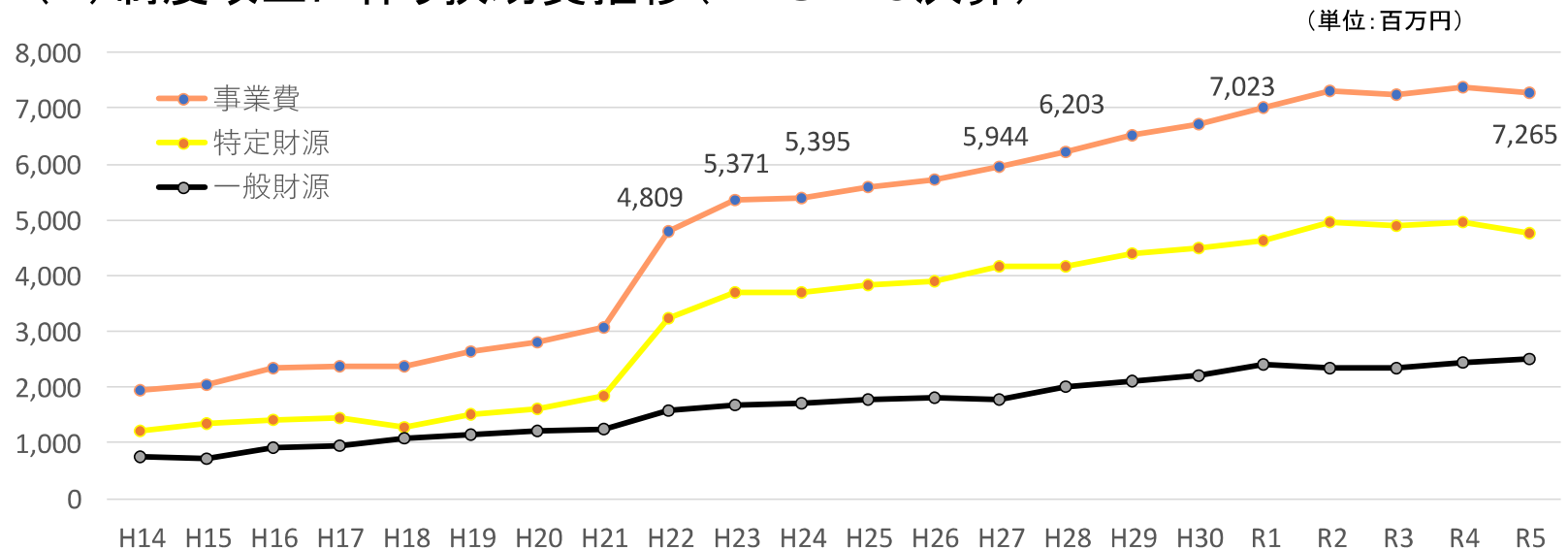
(3) 一般会計歳出推移(H28▶R5決算)



- ・ 高齢化進行による障害者自立支援費等の増額をはじめ、子ども・子育て支援に係る制度改正による措置費の増額により、扶助費は毎年増高しています。
- ・ 補助費等は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や物価高騰による市民の暮らしを守るための給付金や事業者支援等の事業実施により、令和2年度以降は大幅に増高しています。

1. 市の財政状況について

(4) 制度改正に伴う扶助費推移(H28▶R5決算)



【H21】障害福祉サービスについて非課税世帯の自己負担額を無料化、子ども手当を創設

【H23】子ども手当の3歳未満給付額を拡充

【H24】子ども医療費助成の対象年齢を拡大(県制度の見直し)

【H27】子ども医療費助成の対象年齢を拡大(市単独分:中学生の入院を追加)

【H28】子ども医療費助成の対象年齢を拡大(市単独分:中学校の通院を追加)

【R1】幼児教育・保育無償化(R1.10月～)

【R5】子ども医療費助成の対象年齢を拡大

1. 市の財政状況について

(5) 一般会計及び特別会計の市債残高(R4▶R5決算)

(単位:千円)

	R 4 年度末残高 ①	現年借入 ②	過年度借入 ③	借入小計 ④ (②+③)	元金償還額 ⑤	R 5 年度末残高 ⑥ (①+④-⑤)
一 般 会 計	32,574,648	1,346,100	724,900	2,071,000	3,037,594	31,608,054
臨時財政対策債	13,679,322	163,500	0	163,500	1,196,740	12,646,082
そ の 他	18,895,326	1,182,600	724,900	1,907,500	1,840,854	18,961,972
特 別 会 計						
住宅新築資金等貸付	812	0	0	0	812	0
東山墓園造成	148,252	0	0	0	12,711	135,541
特別会計 合計	149,064	0	0	0	13,523	135,541
一般・特別会計 合計	32,723,712	1,346,100	724,900	2,071,000	3,051,117	31,743,595

- ・ 一般会計全体としては、臨時財政対策債の元金償還額が進み、市債残高は令和4年度末と比較して約9.7億円減少しました。
- ・ 共同消防指令センター整備事業や中学校大規模改良事業などの大型投資事業に係る起債借入れを行ったため、臨時財政対策債分を除く市債残高は0.7億円増加しました。

1. 市の財政状況について

(6) 主な地方債種別ごとの市債残高(R4▶R5決算)

(単位: 百万円)

地方債種別	R 4 年度末 残高	R 5 年度 発行額	R 5 年度 元利償還額	R 5 年度末 残高	地方債充当率	元利償還金に対する 交付税措置 (※)
公共事業等債	806	50	61	798	90% (うち本来分50%)	本来分の措置なし (名張市)
防災・減災・国土強 化緊急対策事業債	643	114	19	739	100%	措置率50%
災害復旧事業債	293	50	49	294	公共土木施設等100% 農地農林施設 (90%・65%)	補助事業分措置率95%、単独事業分措 置率47.5%~85.5%
全国防災事業債	1,121	0	67	1,059	100%	措置率80%
学校教育施設等整備事 業債	1,567	393	130	1,842	国庫負担事業90% (うち通常分75%)、 単独事業75%	通常分措置率0%~70%
社会福祉施設整備事業債	636	2	48	591	80%	措置なし
一般廃棄物処理事業債	1,328	37	58	1,311	補助事業・重点化事業90% (うち通常分 75%)、単独分75%	補助・重点化事業通常分措置率50%、単 独事業分措置率30%
防災対策事業債	363	23	59	329	防災基盤整備75%、公共施設耐震化90%、 自然災害防止100%	防災基盤整備分措置率30%、公共施設耐震化分措置率50%、 自然災害防止分措置率28.5%~57%
地方道路等整備事業債	2,067	206	150	2,135	90%	措置なし
緊急防災・減災事業債	1,068	475	108	1,438	100%	措置率70%
一般単独・一般	3,072	122	318	2,888	75%	原則、交付税措置なし
臨時財政対策債	13,679	164	1,220	12,646	国から示される発行可能額以内	措置率100%
減収補填債 (5条債分+特例分)	759	0	84	678	法人税割・利子割交付金が基準財政収入額 の算定額を下回る額	措置率75%
行政改革推進債	1,579	0	112	1,472	行革取組による将来の財政負担軽減により元利償還 を行うことが見込まれる額の範囲 (充当残部分)	交付税措置なし
退職手当債	660	0	232	431	定員・人件費適正化計画を定 め、総人件費の削減に 取り組む団体に対し、平年度ベースの標準的な退職 手当額を上回る額	交付税措置なし

1. 市の財政状況について

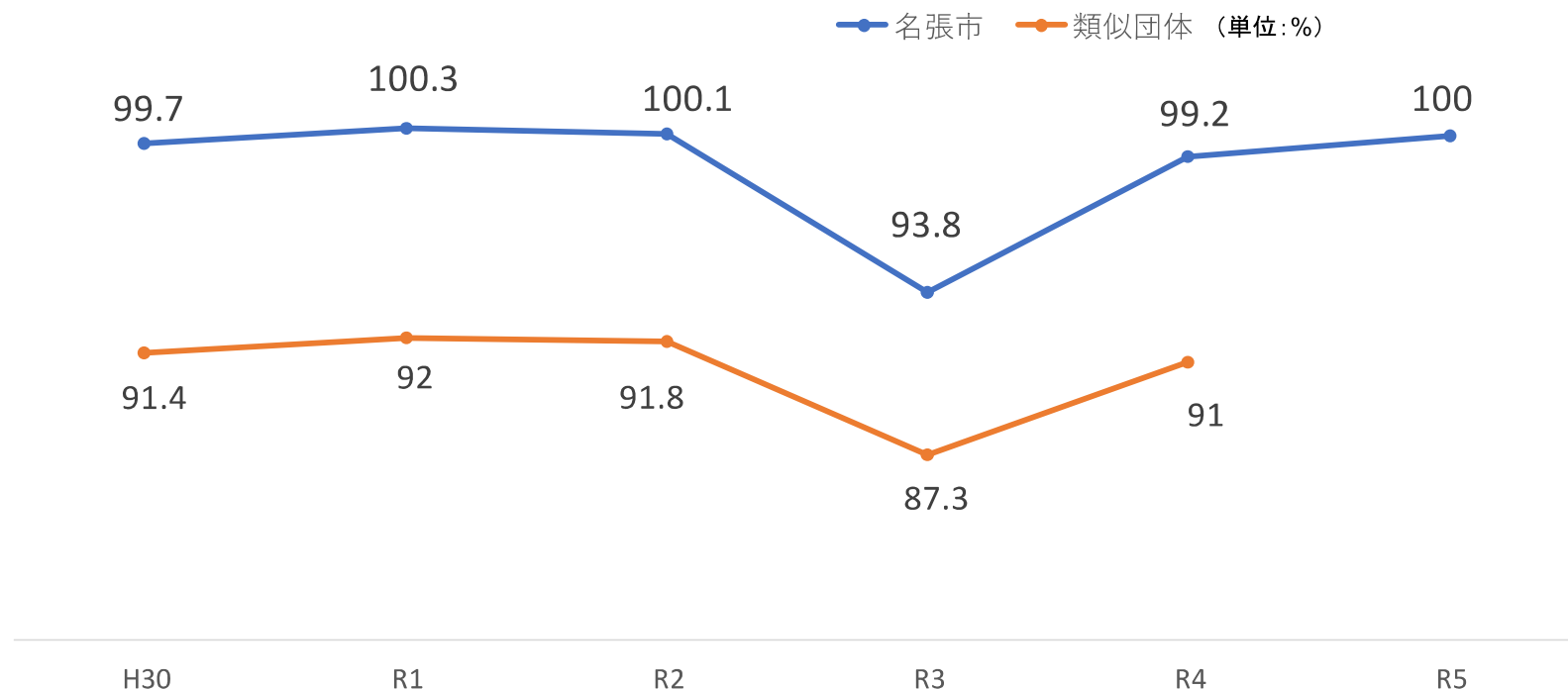
(7) 普通会計基金残高(R4▶R5決算)

(単位:千円)

基 金 名	R 4 年 度 末 現 在 高	2023年度中増減額				R 5 年 度 末 現 在 高
		予 算		積 立	取崩額	
		元金	利子			
財 政 調 整 基 金	1,893,884	270,000	323	270,323	0	2,164,207
減 債 基 金	388,713	90,755	315	91,070		479,783
ふ る さ と 応 援 基 金	119,056	461,694	21	461,715	31,460	549,311
職 員 退 職 手 当 基 金	922	90,000	0	90,000	0	90,922
公 務 災 害 見 舞 金 基 金	61	0	0	0	0	61
災 害 救 助 基 金	16,125	300	13	313	0	16,438
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	390,303	60,507	317	60,824	0	451,127
奨 学 資 金 造 成 基 金	8,657	0	7	7	900	7,764
小波田川流域排水管維持管理基金	144,901	800	0	800	899	144,802
市 立 病 院 等 整 備 基 金	14,592	0	12	12	0	14,604
農 業 共 済 基 金	14,878	0	12	12	0	14,890
ふ る さ と 振 興 基 金	26,368	0	0	0	0	26,368
福 祉 基 金	152	0	0	0	0	152
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	265	0	0	0	265	0
農 村 ふ れ あ い 交 流 空 間 整 備 基 金	8,570	0	7	7	0	8,577
産 業 振 興 基 金	2,099	0	0	0	500	1,599
介 護 給 付 費 準 備 基 金	851,351	192,779	701	193,480	88,890	955,941
公 共 施 設 基 金	827	0	0	0	0	827
開 発 調 整 池 管 理 基 金	13,444	0	11	11	5,912	7,543
東 山 墓 園 管 理 基 金	337,362	17,317	0	17,317	27,000	327,679
学 校 施 設 整 備 基 金	17,451	1,543	14	1,557	0	19,008
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	1,297	15,611	0	15,611	16,908	0
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	16,789	21,936	7	21,943	22,461	16,271
合 計 (普通会計 積立基金)	4,268,067	1,223,242	1,760	1,225,002	195,195	5,297,874

2. 市の財政構造について

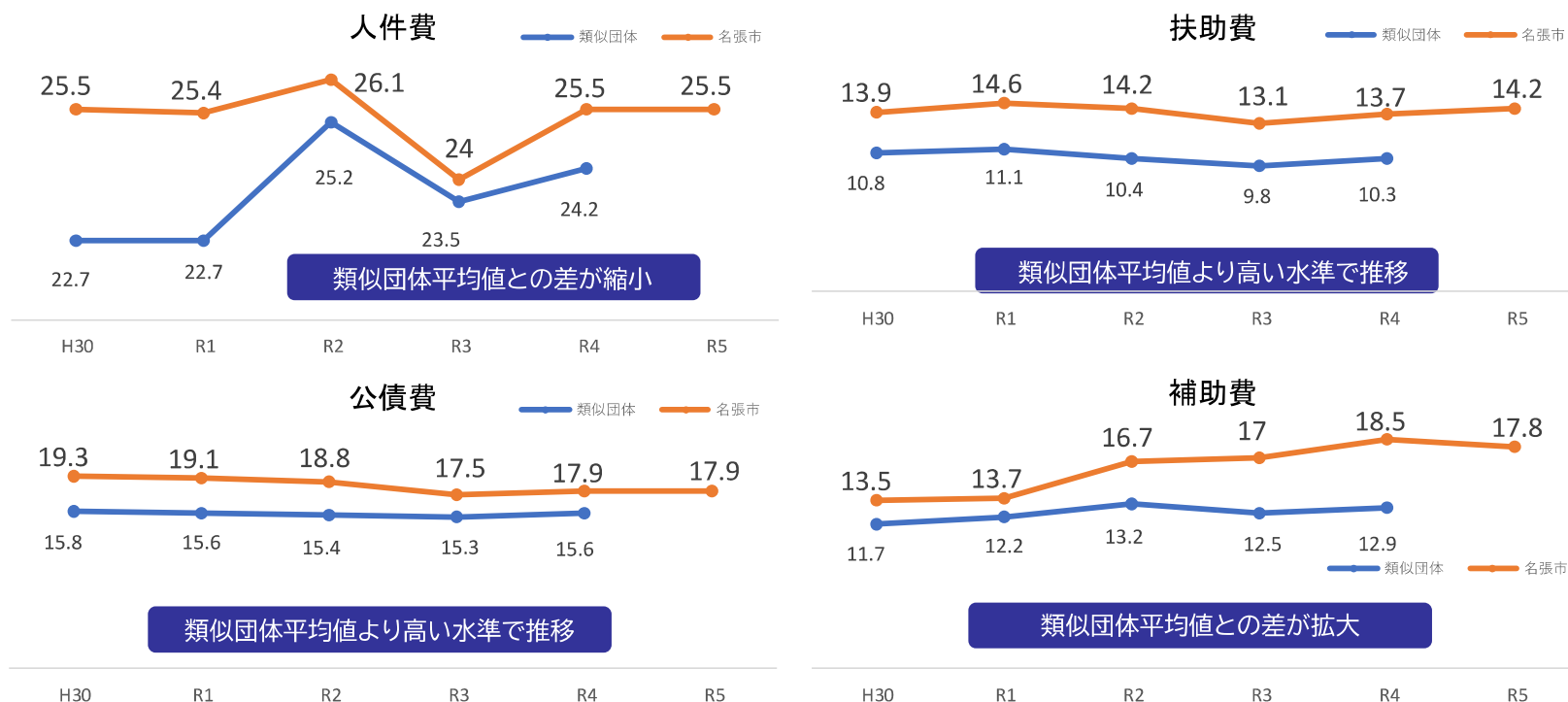
(1) 経常収支比率の推移(H30▶R5決算)



- 令和5年度は、私立幼稚園の新制度への移行及び保育士等の処遇改善(賃上げ等)に伴う民間保育所措置費の増加や高齢化に伴う障害者自立支援費などの扶助費の増加、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加など、経常一般財源歳出が2.3億円増えたことにより、経常収支比率は前年度と比較して0.8ポイント上昇し、100%となりました。

2. 市の財政構造について

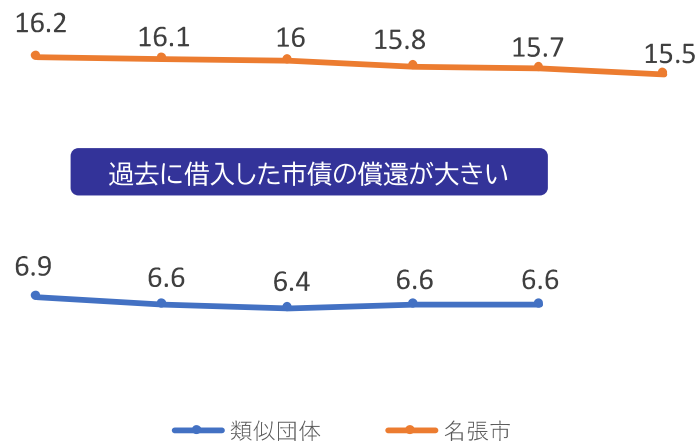
(2) 経常収支比率内訳の推移 (単位: %)



- ・ 扶助費は、本市の高齢化の進行が全国平均よりも早く、団塊世代の人口比率が高いことから社会福祉費の割合が高いです。また、民間保育所措置費が高いことも比率を押し上げています。
- ・ 補助費は、病院事業会計や下水道事業会計への繰出金、伊賀南部環境衛生組合への分担金が大きいことが比率を押し上げています。

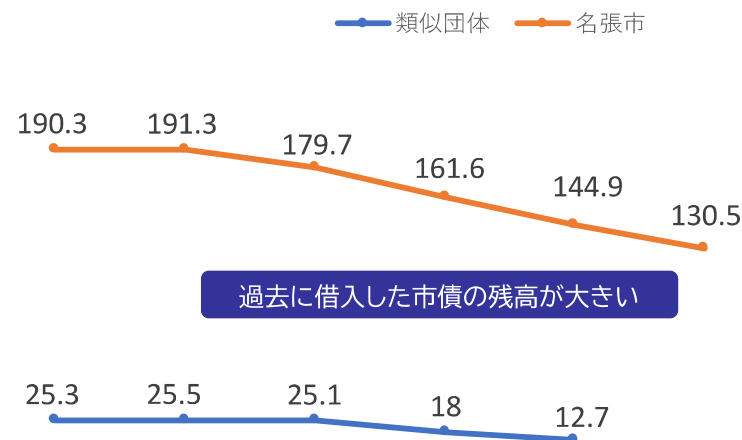
2. 市の財政構造について

(3) 実質公債費比率の推移 (単位: %)



	H30	R1	R2	R3	R4	R5
R 5 年度実質公債費比率 (分子の構造) (単位: 億円)						
内訳		数値		対前年比		
元利償還金 (A)	元利償還金	31.6	△0.1			
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	12.4	0.5			
	組合債の元利償還金に対する負担金	1.3	△1.0			
	債務負担行為支出額	0.0	-			
	算入公債費等 (B)	22.3	△0.7			
(A)-(B)		23.03	0.1			

(4) 将来負担比率の推移 (単位: %)



	H30	R1	R2	R3	R4	R5
R 5 年度将来負担比率 (分子の構造) (単位: 億円)						
内訳		数値		対前年比		
将来負担額 (A)	一般会計等の地方債残高	317.4	△9.8			
	債務負担行為支出予定額	0.4	0.3			
	公営企業債繰入見込額	145.6	△0.6			
	組合債負担見込額	0.3	△1.4			
	退職手当負担見込額	41.3	△0.6			
算入公債費等 (B)	充当可能基金	53.1	10.3			
	基準財政需要額算入見込額	256.2	△5.9			
(A)-(B)		195.7	△16.5			

2. 市の財政構造について

(5) 実質公債費比率の構成要素の比較分析

実質公債費比率の分子の構成要素	当該団体決算額 (千円)	人口一人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額（繰上償還額等を除きます。）	3,171,173	41,622	42,324	▲ 1.7
積立不足額を考慮して算定した額	—	—	—	—
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの （年度割相当額）	—	—	47	—
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,188,811	15,603	12,192	28.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	227,809	2,990	2,056	45.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	960	13	621	▲ 97.9
一時借入金利子 （同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除きます。）	—	—	1	—
▲ 特定財源の額	▲ 2,100	▲ 28	▲ 5,206	▲ 99.5
▲ 地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,295,637	▲ 30,130	▲ 36,761	▲ 18.0
合 計	2,291,016	30,070	15,273	96.9

2. 市の財政構造について

(6) 主な財政指標の全国順位(令和4年度決算)

(単位: %)

順位	経常収支比率			実質公債費比率			将来負担比率		
1	北海道	夕張市	123.5	北海道	夕張市	67.4	山形県	長井市	234.4
2	大阪府	泉佐野市	104.4	北海道	網走市	16.7	北海道	夕張市	220.7
3	福岡県	嘉麻市	102.5	岩手県	奥州市	16.7	広島県	広島市	164.8
4	大阪府	堺市	102.4	高知県	土佐清水市	16.6	高知県	高知市	160.9
5	宮城県	石巻市	101.1	岩手県	八幡平市	16.3	京都府	宮津市	158.6
6	神奈川県	三浦市	100.6	三重県	名張市	15.7	島根県	出雲市	157.4
7	福岡県	田川市	99.9	兵庫県	丹波篠山市	15.3	富山県	小矢部市	150.4
8	神奈川県	南足柄市	99.8	山梨県	甲州市	15.2	京都府	京都市	148.6
9	岩手県	奥州市	99.7	新潟県	三条市	15.0	福岡県	北九州市	147.2
10	宮城県	角田市	99.7	京都府	宮津市	14.9	三重県	名張市	144.9
11	和歌山県	海南市	99.6	北海道	士別市	14.7	北海道	北見市	143.8
12	千葉県	大網白里市	99.5	北海道	深川市	14.5	茨城県	水戸市	132.9
13	三重県	志摩市	99.5	山梨県	大月市	14.3	神奈川県	横浜市	129.2
14	宮城県	気仙沼市	99.4	兵庫県	豊岡市	14.3	新潟県	新潟市	126.7
15	宮城県	名取市	99.4	岩手県	陸前高田市	14.2	青森県	つがる市	125.7
16	群馬県	みどり市	99.4	青森県	むつ市	14.1	千葉県	千葉市	125.0
17	神奈川県	座間市	99.4	石川県	珠洲市	14.1	青森県	むつ市	124.4
18	宮城県	多賀城市	99.3	兵庫県	淡路市	13.8	新潟県	胎内市	124.0
19	和歌山県	橋本市	99.3	島根県	安来市	13.7	神奈川県	川崎市	123.4
20	和歌山県	田辺市	99.3	石川県	輪島市	13.5	広島県	大竹市	123.1
21	福岡県	北九州市	99.3	広島県	大竹市	13.5	山形県	南陽市	122.5
22	三重県	名張市	99.2	富山県	小矢部市	13.4	北海道	深川市	121.2
23	京都府	京都市	99.2	兵庫県	洲本市	13.4	福井県	越前市	120.6
24	奈良県	御所市	99.2	岐阜県	飛騨市	13.3	新潟県	佐渡市	120.1

3.根本的に財源不足であることの考察

- 交付税には、自治体が標準的な行政サービスを行う財源を保障する「財源保障機能」と、それを通じて、自治体間の財政力格差を調整する「財政調整機能」があります。
- 本市は、国が普通交付税で算定する「標準的な経費」を超える行政サービスを実施しているのか。
- それとも、国は普通交付税の算定において、地方団体の実情を踏まえた上で「標準的な経費」の算定を行い、配分を行っているのか。
- そもそも、普通交付税は、歳入・歳出ともに、各自治体の実際の決算額等を基礎に算定するのではなく機械的に算定するので、数値が一致しないのは必然です。
- 交付税制度の大前提を踏まえた中で、各自治体の財政運営において問題となるのが、「国の算定額と実際の決算額との乖離」の内容と程度です。

4. 交付税の財源保障の方程式について

国の地方財政措置

(普通交付税交付団体ベースの一般財源)

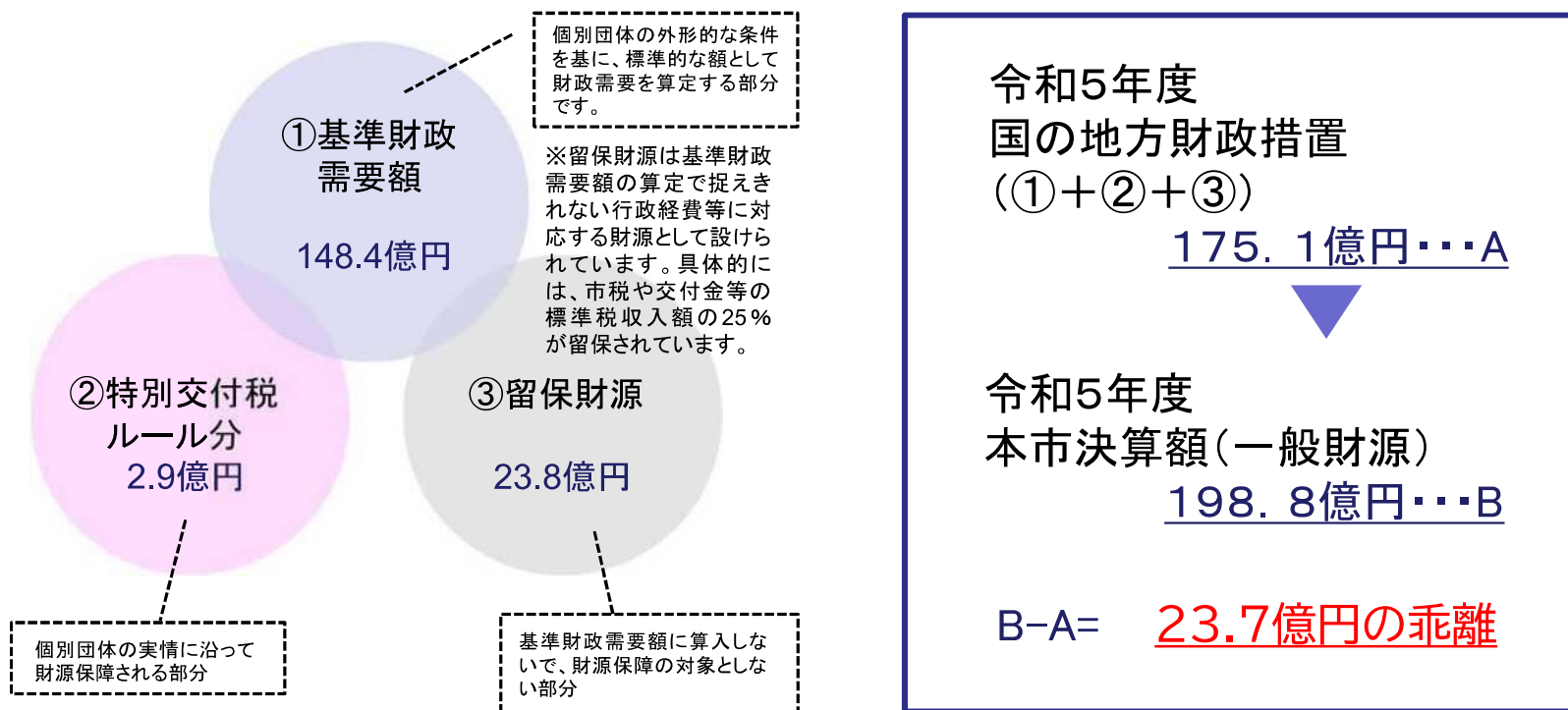
＝地方税(除く不交付団体水準超経費)等
＋地方交付税等

＝基準財政収入額＋留保財源＋特別交付税
＋普通交付税(基準財政需要額－基準財政収入額)

＝特別交付税＋基準財政需要額＋留保財源

5. 市の財源不足要因について

(1) 国の地方財政措置と本市決算額(一般財源)との乖離分析①



- 普通交付税交付団体ベースの一般財源(国の地方財政措置)は、上記図のとおり、①基準財政需要額、②特別交付税、③留保財源の合計です。
- 本市の一般会計決算額(一般財源)と国の地方財政措置(一般財源)とでは、令和5年度で23.7億円の乖離が生じています。

5. 市の財源不足要因について

(1) 国の地方財政措置と本市決算額(一般財源)との乖離分析②

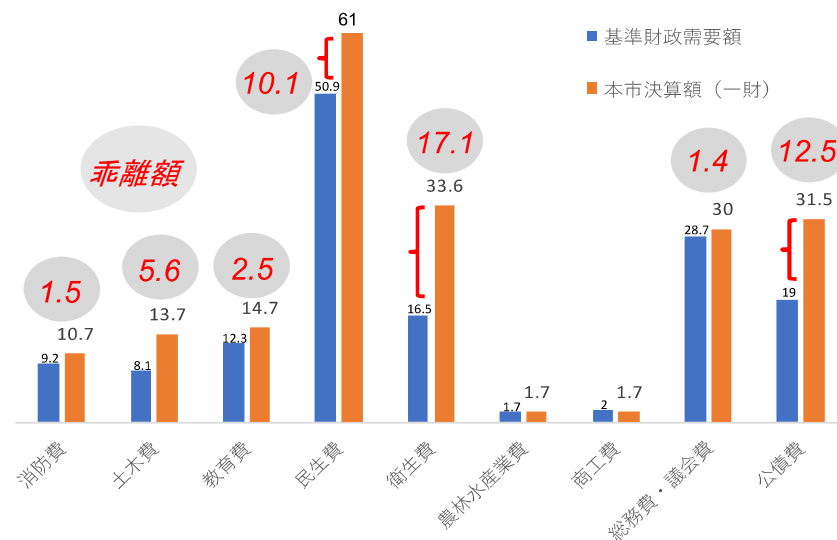
住民一人当たりの標準財政規模(R4決算)

(単位:千円)



基準財政需要額と本市決算額(一財)との乖離(R4決算)

(単位:億円)



- 県内他市と比較して、本市は住民一人当たりの標準財政規模(標準財政収入額等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額 ※入湯税や都市計画税は含みません。)が著しく低くなっています。
- 特に民生費や衛生費、公債費において、普通交付税で算定されている基準財政需要額と本市決算額(一般財源)が大きく乖離しています。

5. 市の財源不足要因について

(1) 国の地方財政措置と本市決算額(一般財源)との乖離分析③

(R5決算)

本市決算額(一般財源)と 地方財政措置との乖離 (単位:億円)	
本市決算額(一財) ①	198.8
市基準財政需要額 (148.4) + 特別交付 税ルール分(2.9) + 留保財源(23.8)②	175.1
乖離額(①－②)	23.7

基準財政需要額との 主な乖離要因・乖離額 (単位:億円) ※詳細は別添資料参照	
土木費	5.6
民生費	10.1
衛生費	17.1
公債費	12.5
計	45.3

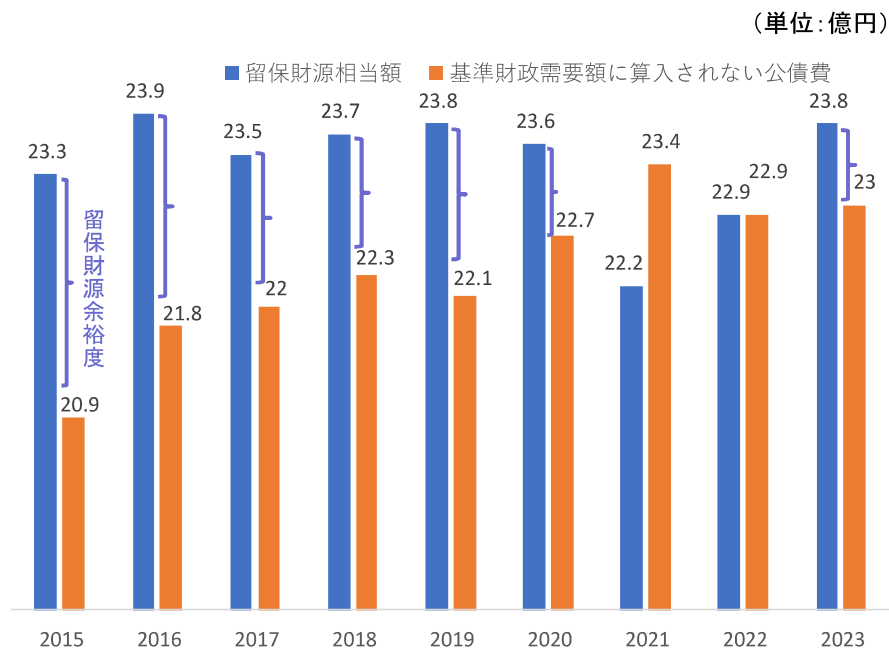
乖離額を埋めるための財源 (単位:億円)	
特別交付税(ルール 分以外)	7.2
標準税収入額と 実収入額との差	1.5
前年度繰越金	5.6
都市振興税	8.7
計	23.0

- ・ 地方財政措置と本市の決算額との主な乖離要因は、交付税算入のない起債借入に係る元利償還金、民生費、衛生費などです。
- ・ 乖離額を埋めるため、特別交付税(ルール分以外)や繰越金、都市振興税が使われました。都市振興税の導入前は、基金の取崩し、目的基金や水道事業会計からの借入れにより補填しました。

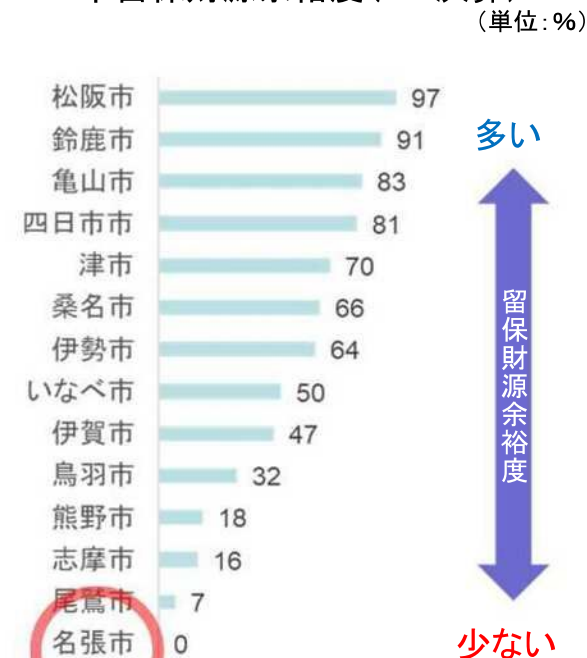
5. 市の財源不足要因について

(2) 留保財源と基準財政需要額に算入されない公債費との乖離分析

本市の留保財源余裕度の推移(R5決算)



14市留保財源余裕度(R4決算)



- ・ 交付税交付団体間の財政格差は、留保財源の大きさで決まります。
- ・ 基準財政需要額に算入されない公債費の主たる償還財源は、留保財源です。
- ・ 近年、本市は基準財政需要額に算入されない元利償還金(公債費)が留保財源を圧迫しており、本市独自の施策や事業の実施が制限されるほど財政運営が厳しいことが一目瞭然です。

令和5年度 普通交付税基準財政需要額と本市決算額(一般財源)との比較

(単位:千円)

	R5需要額	R5需要額 A(公債費算入振替後)	R5決算額(一財) B	R5乖離額 B-A	<本市予算上の款> ※主な乖離要因
消防費	922,420	922,420	1,068,435	146,015	<消防費>
道路橋りょう費	444,524	438,665	1,374,543	563,457	<土木費>
都市計画費	74,833	74,833			下水道繰出金決算額 750,870— 391,292=359,578
公園費	80,250	80,210			※土木災害復旧費 10,658を含みます。
下水道費	391,292	95,414			
その他土木費	125,126	121,964			
小学校費	518,584	516,818	1,472,798	246,746	<教育費>
中学校費	219,688	214,183			その他教育費決算額 794,349—普通交付税措 置額495,051=299,298
その他教育費	495,051	495,051			※体育施設災害復旧事 業63を含みます。
生活保護費	356,862	356,862	6,104,919	1,010,128	<民生費>
社会福祉費	2,029,874	2,029,874			社会福祉費決算額 3,562,877—普通交付税 措置額
高齢者保健福祉費	2,708,055	2,708,055			2,029,874=1,533,003
保健衛生費	1,264,336	1,264,336	3,363,316	1,713,990	<衛生費>
清掃費	459,295	384,990			病院繰出金決算額 1,219,000—普通交付税 措置額492,485= 726,515 環境衛生組合分担金決 算額(経常+投資) 1,297,668—普通交付税 措置額459,295= 838,373
農業行政費	131,587	126,157	174,243	4,283	<農林水産業費>
林野水産行政費	43,803	43,803			※農林災害復旧費7,535 を含みます。
商工行政費	109,207	109,207	168,359	△ 27,204	<商工費>
臨時経済対策費	86,356	86,356			
徴税费	141,151	141,151	3,003,022	135,408	<議会費・総務費>
戸籍住民基本台帳費	103,236	103,236			
地域振興費	265,053	248,440			
地域の元気創造事業費	202,537	202,537			
人口減少等特別対策事業費	254,782	254,782			
地域社会再生事業費	141,059	141,059			
包括算定経費	1,595,089	1,595,089			
地域デジタル社会推進費	90,565	90,565			
臨時財政対策債償還基金費	90,755	90,755			
公債費	1,495,596	1,904,154	3,151,146	1,246,992	<公債費> 交付税措置のない起債 借入(過去の社会資本 整備に係る一般単独 債、退職手当債、行革 債等)の元利償還金
計	14,840,966	14,840,966	19,880,781	5,039,815	

令和5年度扶助費（補助事業費）

（単位：千円）

事務事業名	支出額	国費	県費	その他	一財
成年後見制度利用促進事業	3,000	1,500	0	0	1,500
福祉手当給付事業	37,994	28,463	0	0	9,531
介護給付費等	1,183,952	591,976	295,988	0	295,988
訓練等給付費	697,424	348,712	174,356	0	174,356
自立支援医療費	52,910	26,455	13,227	0	13,228
補装具費	14,390	7,195	3,598	0	3,597
高額障害福祉サービス費	39	19	9	0	11
療養介護医療費	8,069	2,750	2,017	0	3,302
相談支援事業	761	381	190	0	190
意思疎通支援事業	887	444	222	0	221
日常生活用具給付事業	12,327	6,164	3,082	0	3,081
移動支援事業	12,021	6,010	3,005	0	3,006
地域活動支援センター事業	5,600	0	0	0	5,600
訪問入浴サービス事業	209	105	52	0	52
社会参加促進事業	956	278	140	0	538
日中一時支援事業	16,130	8,065	4,032	0	4,033
歩行訓練等事業	1,452	726	363	0	363
障害児支援体制整備事業	7,458	3,670	1,835	0	1,953
成年後見制度法人後見支援事業	177	88	44	0	45
障害者相談支援事業（発達障害分）	5,000	0	0	0	5,000
重層）地域活動支援センター事業	3,452	1,726	863	0	863
重層）障害者相談支援事業	13,454	6,727	3,364	0	3,363
子育て短期支援事業	811	270	270	0	271
児童入所施設措置費	11,602	5,801	2,900	0	2,901
障害児通所支援事業	309,175	154,587	77,293	0	77,295
児童扶養手当給付費	284,318	94,772	0	0	189,546
児童手当給付費	1,029,870	712,179	158,765	0	158,926
保育所費	8,589	4,295	2,039	0	2,255
民間保育所措置費	1,746,869	861,021	421,025	0	464,823
子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	85,350	85,350	0	0	0
子育てのための施設等利用給付事業	8,978	4,489	2,245	0	2,244
三重県ひとり親世帯への生活応援給付金	17,620	0	17,620	0	0
家庭的保育事業	7,495	3,748	1,554	1,642	551
小規模保育事業	192,115	95,851	39,971	0	56,293
事業所内保育事業	109,403	54,507	22,830	0	32,066
生活保護・生活困窮者自立支援事業	7,102	5,326	0	0	1,776
生活保護扶助費	724,426	539,786	8,235	0	176,405
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付	236,130	236,130	0	0	0
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援追加	564,970	547,325	0	0	17,645
物価高騰対応重点支援給付金給付事業	233,400	233,400	0	0	0
特定不妊治療費等補助事業	1,478	0	739	0	739
未熟児等援護費	3,588	1,794	897	0	897
わくわく・すくすく交付金事業	36,500	24,333	6,083	0	6,084
小学校教育振興費（扶助費分）	6,074	3,004	0	0	3,070
中学校教育振興費（扶助費分）	3,352	1,658	0	0	1,694
計	7,706,877	4,711,080	1,268,853	1,642	1,725,302

令和5年度扶助費（補助継ぎ足し単独分・単独事業費）

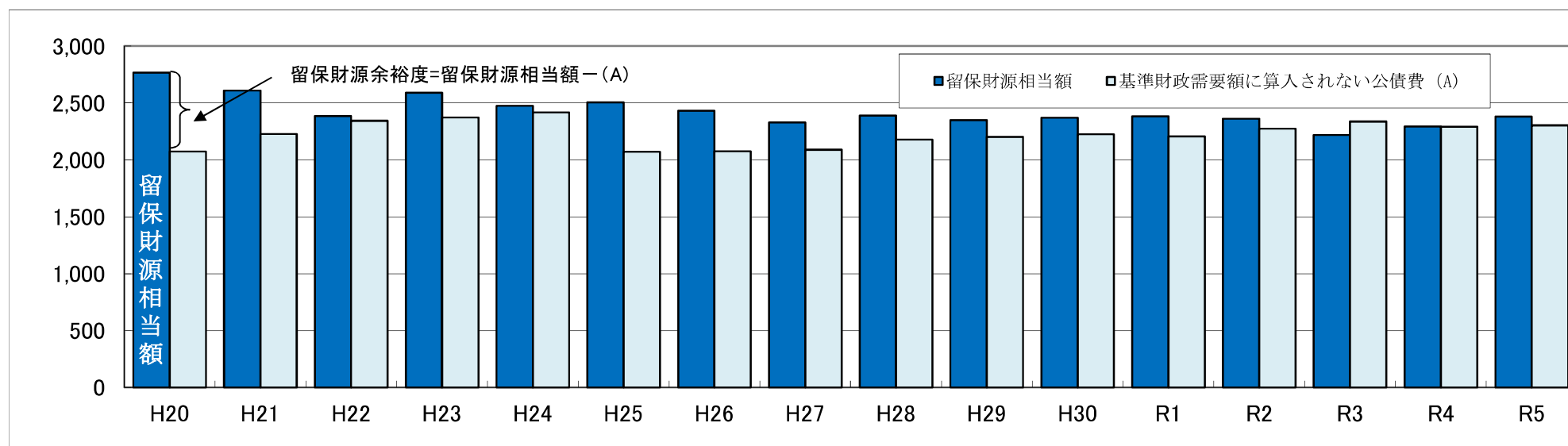
（単位：千円）

事務事業名	支出額	国費	県費	その他	一財
成年後見制度利用促進事業	1,583	0	0	0	1,583
外出支援サービス事業	24	0	0	0	24
軽度生活援助事業	4,226	0	0	1,921	2,305
訪問理美容事業	13	0	0	0	13
養護老人ホーム措置費	114,141	0	0	20,977	93,164
特別養護老人ホーム等措置費	985	0	0	800	185
障害者医療助成事業	206,438	0	85,676	0	120,762
タクシー料金・自動車燃料費助成	8,552	0	0	0	8,552
高額障害福祉サービス費	1,282	0	0	0	1,282
相談支援事業	339	0	0	0	339
意思疎通支援事業	419	0	0	0	419
日常生活用具給付事業	5,483	0	0	0	5,483
移動支援事業	5,348	0	0	0	5,348
訪問入浴サービス事業	93	0	0	0	93
社会参加促進事業	247	0	0	0	247
日中一時支援事業	13,435	0	0	0	13,435
歩行訓練等事業	646	0	0	0	646
成年後見制度法人後見支援事業	79	0	0	0	79
障害児支援体制整備事業	3,542	0	0	0	3,542
重層）地域活動支援センター事業	2,148	0	0	0	2,148
子ども医療助成事業	234,066	0	94,589	0	139,477
一人親家庭等医療助成事業	44,357	0	21,773	0	22,584
子育て短期支援事業	452	0	0	67	385
保育所費	31,970	0	0	3,736	28,234
民間保育所措置費	333,022	0	0	69,829	263,193
小規模保育事業	14,858	0	0	0	14,858
事業所内保育事業	11,052	0	0	0	11,052
児童扶養手当給付費	349	0	0	0	349
生活保護総務一般経費	1	0	0	0	1
生活保護扶助費	6,941	0	0	0	6,941
環境衛生費	494	0	0	0	494
未熟児等援護費	723	0	0	723	0
小児慢性特定疾患日常生活用具給付費事業	48	0	24	0	24
小学校教育振興費（扶助費分）	27,692	0	0	0	27,692
中学校教育振興費（扶助費分）	21,555	0	0	0	21,555
総務管理職員人件費（扶助費振替）	33,205	0	0	0	33,205
計	1,129,808	0	202,062	98,053	829,693

留保財源と基準財政需要額に算入されない公債費の状況

- ・交付税交付団体間の格差は、留保財源(標準税収入額の25%分)の大きさで決まります。
- ・基準財政需要額に算入されない公債費の主たる償還財源は、留保財源です。
- ・近年、名張市は、基準財政需要額に算入されない公債費が留保財源を圧迫している状況であり、市独自の施策に基づく事務事業の実施が制限されるほど財政運営が厳しいことが一目瞭然です。

(単位：百万円)



	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
留保財源相当額	2,766	2,610	2,387	2,592	2,475	2,504	2,433	2,330	2,390	2,350	2,371	2,383	2,363	2,219	2,294	2,381
基準財政需要額に算入されない公債費(A)	2,073	2,227	2,343	2,373	2,417	2,071	2,075	2,090	2,179	2,203	2,226	2,206	2,274	2,338	2,291	2,303
留保財源余裕度	0.25	0.15	0.02	0.08	0.02	0.17	0.15	0.10	0.09	0.06	0.06	0.07	0.04	△ 0.05	0.00	0.03

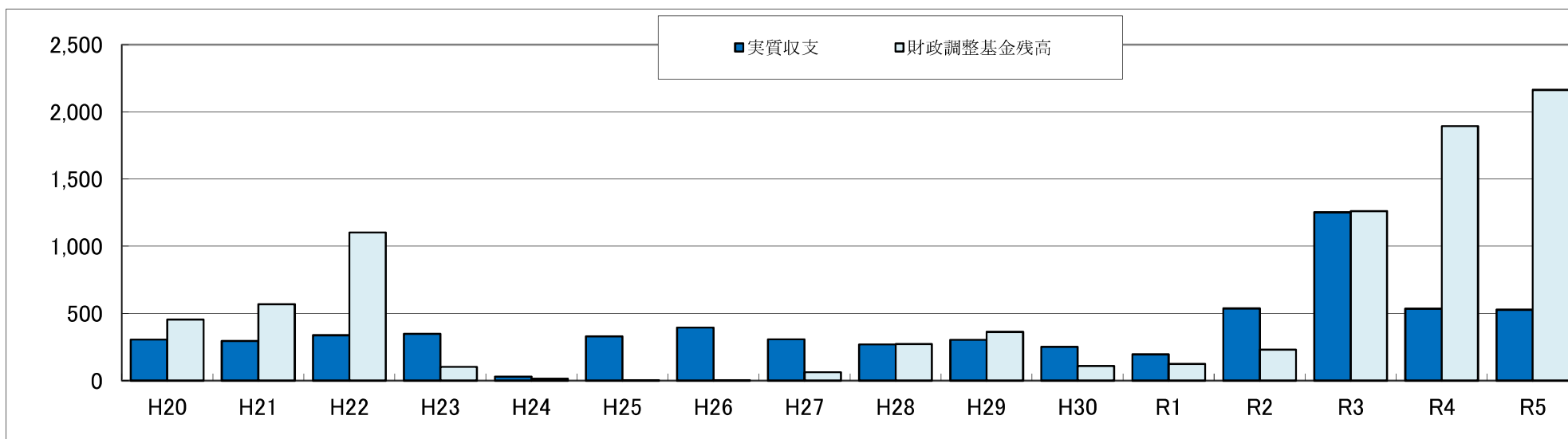
※留保財源相当額：標準税収入額－基準財政収入額

※基準財政需要額に算入されない公債費(実質公債費比率の分子)：退職手当債や行革債、一般単独債など、交付税措置のない起債借入に係る元利償還金

資金剰余度(資金繰り余裕度)の状況

一般的に、資金剰余が少なく経常収支比率が高い団体は、現時点で実質収支が黒字であっても、今後、歳入減又は歳出増があった場合に柔軟な対応が取れず、実質赤字が発生する可能性があります。

(単位：百万円)



	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
実質収支	306	294	337	348	31	328	395	308	269	304	251	196	537	1,252	536	528
財政調整基金残高	455	569	1,103	103	14	1	1	62	273	362	110	124	232	1,261	1,894	2,164
標準財政規模	15,146	15,385	15,507	15,552	15,495	15,671	15,525	15,769	15,722	15,827	15,872	16,103	16,499	17,358	16,930	17,221
資金剰余度	5.0%	5.6%	9.1%	2.9%	0.3%	2.1%	2.5%	2.3%	3.4%	4.2%	2.3%	2.0%	4.7%	14.5%	14.4%	15.6%

※資金剰余度＝(実質収支＋財政調整基金残高)／標準財政規模

※H20年度からの標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含めた数値としています。

令和4年度留保財源余裕度比較(県内14市)

(単位:百万円)

	留保財源	基準財政需要額に算入されない公債費	留保財源余裕度(%)
松阪市	5,547	178	97
鈴鹿市	7,303	658	91
亀山市	2,375	414	83
四日市市	17,074	3,238	81
津市	10,489	3,141	70
桑名市	5,616	1,936	66
伊勢市	3,931	1,417	64
いなべ市	2,339	1,174	50
伊賀市	3,712	1,970	47
鳥羽市	654	442	32
熊野市	413	339	18
志摩市	1,478	1,243	16
尾鷲市	494	458	7
名張市	2,294	2,291	0

令和4年度市民一人当たりの標準財政規模（一般財源）

（単位：千円）

自治体	標準財政規模	住基人口（R5.1.1）	人口一人当たりの 標準財政規模
熊野市	7,506,340	15,738	477
鳥羽市	6,784,699	17,215	394
尾鷲市	6,184,832	16,319	379
志摩市	15,955,927	46,159	346
いなべ市	14,196,498	44,797	317
伊賀市	27,608,387	87,168	317
亀山市	13,268,996	49,503	268
松阪市	41,321,684	159,000	260
津市	69,752,728	272,645	256
伊勢市	30,686,666	121,770	252
四日市市	76,681,662	309,719	248
桑名市	31,953,151	139,563	229
名張市	16,929,980	76,190	222
鈴鹿市	39,784,572	196,461	203

第2章 中期財政計画

(令和6年度ローリング版)

目次

第2章 中期財政計画(令和6年度ローリング版)

1. 中期財政計画とは(P30)

- (1) 計画策定の目的
- (2) 計画の位置付け
- (3) 計画期間及び会計単位

- (9) その他
- (10) 公債費
- (11) 投資的経費

2. 中期財政試算(形式収支)について(P31)

3. 中期財政試算(歳入)について(P32~35)

- (1) 市税
- (2) 譲与税・交付金
- (3) 実質的な地方交付税
- (4) その他の歳入

5. 主要な財政指標の推移について(P44)

6. 中期財政計画について(P45)

7. 行財政改革プラン及び危機回避取組について(P46)

8. 計画期間中における財政運営の方向性(P47)

4. 中期財政試算(歳出)について(P36~43)

- (1) 人件費
- (2) 物件費
- (3) 維持補修費
- (4) 扶助費
- (5) 補助費等
- (6) 繰出金
- (7) 積立金
- (8) 出資金・貸付金

参考資料(P48~52)

- ・ 令和5年度中期財政計画との乖離要因
- ・ 令和2年度収支見通しとの乖離要因

1. 中期財政計画とは

(1) 計画策定の目的

- 中期的な財政収支の見通しを立て、これを基に、現在及び将来における財政課題や財政運営の健全性を確保するための方策を明らかにします。
- 中期的な視点から、総合計画で定める施策・事業の選択や位置付けをする際の財源の裏付けとします。
- 財政に関する情報を共有することにより、本市の行財政運営に対する理解を深め、その改善を着実に進めるための契機とします。
- 次年度の予算編成に係る方針決定や編成手法等検討のために活用します。

(2) 計画の位置づけ

- 名張市総合計画「なばり新時代戦略」を財政的視点から補完するものです。
- 名張市行財政改革プランに掲げる「人口減少社会における持続可能な財政基盤の構築」の視点から、本プランと一体的に財政運営基盤の確立に向けた取組を進めるための指針となるものです。
- 各事務事業の実施を担保するものではなく、事業実施の方向性や事業内容、事業費等については、各年度の予算編成の過程において判断・検討します。

(3) 計画期間及び会計単位

- 計画期間は、令和7年度から令和11年度までの5年間とします。
- 会計単位は、一般会計とします。

2. 中期財政試算(形式収支)について

(単位:百万円)

年度		R5決算	R6	R7	R8	R9	R10	R11
歳入	市税	10,051	8,685	8,971	9,045	8,944	8,906	8,872
	地方交付税	6,582	6,400	6,449	6,202	6,174	6,233	6,295
	うち臨時財政対策債分	164	77	132	132	132	132	132
	譲与税・交付金	2,621	2,946	2,621	2,621	2,621	2,621	2,621
	(主要一般財源小計)	(19,254)	(18,031)	(18,041)	(17,868)	(17,739)	(17,760)	(17,788)
	国庫支出金	6,398	5,730	5,217	4,891	5,028	4,727	4,739
	県支出金	2,495	2,438	2,551	2,473	2,464	2,458	2,454
	繰入金	507	1,385	799	754	748	748	748
	財産収入	94	96	97	97	97	97	97
	市債	1,908	1,928	1,423	1,402	4,367	2,530	2,361
	繰越金	565	524	0	0	0	0	0
	その他	1,148	1,409	1,379	1,775	1,332	1,335	1,295
	計	32,370	31,541	29,507	29,260	31,775	29,655	29,482
歳出	人件費	5,111	5,522	5,412	5,752	5,469	5,680	5,440
	扶助費	7,625	7,850	8,119	8,102	8,131	8,150	8,166
	公債費	3,151	3,082	3,021	2,904	2,905	2,855	2,841
	うち臨時財政対策債分	1,220	1,245	1,218	1,187	1,128	1,094	1,048
	(義務的経費小計)	(15,887)	(16,254)	(16,352)	(16,558)	(16,305)	(16,485)	(16,247)
	物件費	2,908	3,100	3,765	3,453	3,477	3,508	3,467
	維持補修費	284	276	284	293	302	311	320
	補助費等	5,020	4,591	3,678	3,873	3,888	4,039	3,971
	繰出金	2,881	3,046	3,071	3,124	3,189	3,259	3,333
	投資的経費	3,171	3,026	2,617	2,556	5,745	3,281	2,971
	積立金	1,208	1,139	596	596	596	596	596
	出資金・貸付金	41	54	53	53	53	53	53
	その他	401	419	99	99	99	99	99
	計	31,802	32,104	30,716	30,804	33,854	31,831	31,257
形 式 収 支		568	△ 563	△ 1,209	△ 1,544	△ 2,079	△ 2,176	△ 1,775
形 式 収 支 (R 5 ロ ー リ ン グ 版)		287	△ 172	△ 549	△ 635	△ 556	△ 1,078	-

3. 中期財政試算(歳入)について

(1) 市税

(単位: 百万円)

	R5決算	R6	R7	R8	R9	R10	R11
個人市民税	3,722	3,318	3,623	3,594	3,565	3,537	3,510
	納税義務者の減少(毎年約0.8%減)に伴う減収(毎年約28百万円減)を見込んでいます。 ※各年度において、R6決算見込額をベースに、納税義務者数見込×平均税額(96千円)で試算 ※R7以降は、R6実施の定額減税による減収分(323百万円)を復元						
法人市民税	632	634	630	630	630	630	630
	R7以降は、R6決算見込で据え置いています。 ※法人税割の超過税率分(毎年169百万円)を含みます。						
固定資産税	4,879	3,919	3,911	4,018	3,948	3,942	3,936
	- 固定資産の評価替によりR9は3%(R6下落率:2.5%)の減収を見込んでいます。 - R6決算見込をベースに、土地は毎年1.5%減、家屋は毎年20百万円増、償却資産は毎年、新規取得40百万円増及び5%の減価を見込んでいます。 - R8以降は企業の増築等による増収(毎年約110百万円増収)を見込んでいます。						
固有資産等所在市町村交付金	1	2	1	1	1	1	1
軽自動車税 (環境性能割を含む)	273	276	285	295	305	315	326
	自家用4輪(乗用・貨物)等は、13年経過後の重課対象台数増加による増収を見込んでいます。						
たばこ税	474	461	447	433	420	407	394
	健康志向の影響により、売上本数の減少(毎年5%減)を見込んでいます。						
滞納繰越分	70	74	74	74	74	74	74
計	10,051	8,685	8,971	9,045	8,944	8,906	8,872
市税(昨年中期中数値)	9,943	8,868	8,855	8,952	8,748	8,734	-

3. 中期財政試算(歳入)について

(2) 譲与税・交付金

(単位: 百万円)

	R5決算	R6	R7	R8	R9	R10	R11
地方譲与税	280	285	297	297	297	297	297
	R7以降は、R6.8.30総務省公表「令和7年度地方財政収支の仮試算」による地方譲与税の伸び率(+4.5%)を基に見込んでいます。						
利子割・配当割交付金	79	68	68	68	68	68	68
株式譲渡所得割交付金	83	50	50	50	50	50	50
法人事業税交付金	166	160	160	160	160	160	160
地方消費税交付金	1,831	1,877	1,877	1,877	1,877	1,877	1,877
ゴルフ利用税交付金	47	50	50	50	50	50	50
環境性能割交付金	42	40	40	40	40	40	40
※利子割・配当割交付金～環境性能割交付金はR7以降、R6決算見込ベースで推移するものと見込んでいます。							
地方特例交付金	86	411	74	74	74	74	74
	※R7以降、R6実施の定額減税実施に伴う減収特例交付金分(337百万円)を減額						
交通安全対策特別交付金	6	6	6	6	6	6	6
自動車取得税交付金	3	0	0	0	0	0	0
計	2,621	2,946	2,621	2,621	2,621	2,621	2,621
譲与税・交付金(昨年中期中値)	2,624	2,640	2,671	2,671	2,671	2,671	2,671

3. 中期財政試算(歳入)について

(3)実質的な地方交付税

(単位:百万円)

	R5決算	R6	R7	R8	R9	R10	R11
普通交付税	5,405	5,372	5,368	5,120	5,092	5,151	5,213
	・ R6.8.30総務省公表「令和7年度地方財政収支の仮試算」による一般財源額の伸び率(交付団体ベース+1.9%)や地方交付税の伸び率(+1.7%)を参考にしつつ、R6の基準財政需要額や基準財政収入額の対前年度比伸び率を勘案して推計を行っています(基準財政需要額伸び率…R7～R11:毎年0.5%、基準財政収入額伸び率…R7・R8:毎年0.3%、R9～R11毎年0.2%)。 ※R5中期財政計画では本市の市税等の増減率を根拠に推計していたが、推計手法を見直し病院建設時に借入を行った企業債償還に係る交付税算入の終了による基準財政需要額の段階的な減収(R7:35百万円、R8:212百万円、R9:60百万円の減)を見込んでいます。 ・ 基準財政収入額の算定において、R8以降、企業の増設等による固定資産税の増収(毎年約110百万円増)による影響(増収分の75%として毎年約82百万円増)があるとして、普通交付税で毎年約82百万円の減収を見込んでいます。						
特別交付税	1,014	950	950	950	950	950	950
	R7以降は、R6当初予算額ベースで推移するものと見込んでいます。 ※R7以降の地域おこし協力隊増員や集落支援員制度活用によるルール分増収見込は行財政改革プランによる効果額として見込みます。						
臨時財政対策債 (借入見込)	164	77	132	132	132	132	132
	R7以降は、「令和7年度地方財政収支の仮試算」による増加率(+70.4%)で見込んでいます。						
計	6,582	6,400	6,449	6,202	6,174	6,233	6,295
実質的な地方交付税(昨年中期中値)	6,215	6,671	6,744	6,595	6,593	6,612	-

3. 中期財政試算(歳入)について

(4) その他歳入

(単位: 百万円)

	R5決算	R6	R7	R8	R9	R10	R11
分担金及び負担金	120	104	100	100	98	98	97
使用料及び手数料	187	196	196	196	196	196	196
国庫支出金	6,398	5,730	5,217	4,891	5,028	4,727	4,739
県支出金	2,495	2,438	2,551	2,473	2,464	2,458	2,454
国庫支出金及び県支出金は、各年度における歳出事業費の財源として見込んでいます。							
繰入金 (財政調整基金繰入を除く)	507	1,385	799	754	748	748	748
	・ R6は退職手当基金からの繰入(90百万円)を予定しています。 ・ 減債基金については、R5普通交付税で追加配分のあったR6及びR7臨時財政対策の償還財源に係る公債費分(R5に90百万円積立)をR6及びR7で各年度45百万円繰り入れ。同様に、R3普通交付税で追加配分のあった分は、R7以降、毎年23百万円繰り入れするとして見込んでいます。 ・ ふるさと応援基金からの繰入れは、R6は714百万円(550百万円+R5残高分164百万円)、R7以降は550百万円(ふるさと寄附金と同額)の繰入れを見込んでいます。 ・ 国民健康保険財政調整基金の取崩しに係る繰入れについては、R6は132百万円、R7以降は74百万円～88百万円として見込んでいます。						
財産収入	94	96	97	97	97	97	97
寄附金	477	555	553	553	553	553	553
	ふるさと応援寄附金はR6決算見込(550百万円)ベースで一旦据え置くこととし、行財政改革プランにおいて寄附金拡充による取組効果額を別途見込みます。						
諸収入	364	554	530	925	484	488	448
	R7及びR8は、伊賀南部浄化センター施設解体事業に係る公共下水道事業会計からの分担金受入(R7:82百万円、R8:410百万円)を見込んでいます。						
市債 (臨時財政対策債を除く)	1,908	1,928	1,423	1,402	4,367	2,530	2,361
	各年度において、歳出投資事業の財源として見込んでいます。						

4. 中期財政試算(歳出)について

(1) 人件費

(単位: 百万円)

	R5決算	R6	R7	R8	R9	R10	R11
特別職	39	39	42	57	39	50	39
	市長・副市長・教育長の期末手当(教育長は勤勉手当も)の削減(30%削減)を継続するとして見込むほか、任期満了に伴う退職手当を見込んでいます。						
議員	154	158	158	165	167	167	167
	R8以降は議員数を18名として見込んでいます。						
その他特別職	82	78	111	79	78	78	78
職員	4,093	4,425	4,198	4,533	4,276	4,464	4,215
	・ 定員管理方針に基づき、消防職及び医療職を除く職員数(労働力)をR8時点で520名確保するとして、所要額を見込んでいます(市会計全体R6:493、R7:503)。また、消防職の定員増(R6:119、R7:123、R8:125、R9:124、R10:127、R11:125)を見込んでいます。 ・ 令和6年人事院勧告によるベースアップ分(月給平均2.76%増)を機械的に反映しています。 ・ ラスパイレス指数抑制のための給与削減(7級5%、6級4%、5級1%)の継続実施を見込んでいます。 ・ 退職手当は定年延長により、R5より隔年で発生するとともに、R6は8月末時点での勧奨退職者・普通退職者など、R6当初予算に未計上の退職手当を追加しています。 (退職者予定数)R6:26人、R7:6人、R8:11人、R9:5人、R10:12人、R11:3人) ・ 時間外勤務手当はR5決算額(187百万円)で据え置いています。						
会計年度任用職員	744	840	904	919	910	921	941
	・ R6任用人数(438人)で据え置くとともに、最低賃金の引上げによる上昇分を見込んでいます。 ・ 各事業で予算化している会計年度任用職員はR5実績額(180百万円)で据え置いています。						
計	5,111	5,522	5,412	5,752	5,469	5,680	5,440
人件費(昨年中期中間値)	4,872	5,113	4,953	5,346	5,072	5,369	-

4. 中期財政試算(歳出)について

(2) 物件費

(単位:百万円)

	R5決算	R6	R7	R8	R9	R10	R11
計	2,908	3,100	3,765	3,453	3,477	3,508	3,467

物件費(昨年中期中数値)	3,029	2,756	3,434	2,809	3,240	3,117	-
--------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	---

<R7以降で見込む主な物件費事業>

IT利活用システム運用事業 (情報システム標準化等移行経費・運用経費を含みます。)	約25億円	
高齢者等新型コロナワクチン接種経費	約10億円	
带状疱疹ワクチン接種経費	約0.5億円	
中学校給食センター運営経費		約5.2億円
GIGAスクールタブレット端末更新	約2.6億円	
公金総合振込手数料	約1億円	
選挙費(市・県・国政)	約1.6億円	
上記のほか、物価高騰や労務単価の上昇に伴う委託費(指定管理料を含みます。)の増、システム更新及び導入に係る経費増を見込んでいます。		

(3) 維持補修費

(単位:百万円)

	R5決算	R6	R7	R8	R9	R10	R11
計	284	276	284	293	302	311	320

労務単価や物価高騰の上昇による影響や施設老朽化による修繕対応による増加を見込んでいます。

維持補修費(昨年中期中数値)	321	321	321	321	321	321	-
----------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	---

4. 中期財政試算(歳出)について

(4) 扶助費

(単位: 百万円)

	R5決算	R6	R7	R8	R9	R10	R11
計	7,625	7,850	8,119	8,102	8,131	8,150	8,166

扶助費(昨年中期中数値)	7,583	8,028	8,738	8,776	8,833	8,878	-
--------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	---

<主な扶助費事業>

養護老人ホーム措置費	114	123	130	130	130	130	130
介護給付費	1,184	1,221	1,231	1,243	1,262	1,275	1,287
訓練等給付費	697	711	721	731	746	756	767
自立支援医療費	53	66	66	66	66	66	66
障害児通所支援事業	309	341	350	360	369	379	389
子ども医療助成事業	234	243	243	243	243	243	243
障害者医療助成事業	206	205	205	205	205	205	205
一人親家庭等医療助成事業	44	43	44	44	44	45	45
児童扶養手当給付費	285	280	287	288	290	291	293
児童手当給付費	1,030	1,082	1,281	1,232	1,185	1,140	1,097
保育所費	32	28	28	28	28	28	28
民間保育所措置費	2,080	2,170	2,194	2,189	2,209	2,229	2,249
小規模保育事業	207	167	169	170	172	174	176
事業所内保育事業	120	115	116	117	118	120	121
家庭的保育事業	8	8	8	8	8	8	8
子どものための施設等利用給付事業	9	11	11	11	11	11	11
生活保護扶助費	731	714	714	714	714	714	714
小中学校教育扶助費	59	71	71	71	78	84	84

4. 中期財政試算(歳出)について

(5)補助費等

(単位:百万円)

	R5決算	R6	R7	R8	R9	R10	R11
計	5,020	4,591	3,678	3,873	3,888	4,039	3,971

補助費等(昨年中期中数値)	4,465	3,647	3,682	3,816	3,829	3,777	-
---------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	---

<主な補助費事業>

	1,286	1,279	1,045	1,074	1,012	1,242	1,240
伊賀南部環境衛生組合 (経常分分担金)	- 伊賀南部クリーンセンター機器更新事業に伴うごみ外部搬出費分担金として、R10及びR11で毎年232百万円を見込んでいます。 - 伊賀南部浄化センター解体事業に係る非適債経費に係る分担金(R6:76百万円、R7:16百万円、R8:47百万円)を見込んでいます(財源は下水道事業会計負担金として一般会計で全額受入れ)。						
水道事業会計 (負担金・補助金・出資金)	70	62	65	67	64	55	60
	消火栓設置等負担金、企業債の利子償還補助金及び元金償還金出資金等を見込んでいます。						
下水道事業会計 (負担金・補助金)	722	965	996	1,033	1,043	1,056	1,078
	減価償却費や資本費(企業債利息)に対する補助金、元金償還金出資金等を見込んでいます。						
病院事業会計 (3条・4条負担金)	753	538	669	643	718	638	687
	病院及び看護学校の3条及び4条負担金を見込んでいます。						
病院群輪番制運営事業補助金	31	31	31	55	55	55	31
大学寄附講座開設補助金	32	32	32	32	32	32	32
企業立地奨励補助金	-	9	8	121	108	106	-
ゆめづくり地域交付金	106	106	111	111	111	111	111
ふるさと応援推進事業(返礼品)	146	171	171	171	171	171	171
地域福祉増進事業補助金	83	83	83	83	83	83	83
コミュニティバス運行補助金	12	12	14	14	14	14	14

4. 中期財政試算(歳出)について

(6) 繰出金

(単位: 百万円)

	R5決算	R6	R7	R8	R9	R10	R11
国民健康保険特別会計	545	658	597	568	547	527	508
	・ 国保税特例措置について、R7から均等割、R8から平等割をそれぞれ解除するものとして見込んでいます。 ・ 職員給与費分繰出は特別会計総務費と同額で見込んでいます。 ・ 保険基盤安定分繰出は各年度、現年度分国保税の増減に応じて見込んでいます。 ・ 基金分繰出は各年度、特別会計収支に応じて見込んでいます。						
介護保険特別会計	1,247	1,211	1,264	1,313	1,364	1,418	1,474
	・ 事務費分繰出は特別会計総務費と同額で見込んでいます。 ・ 介護給付費分繰出は、毎年104.8%(R5→R6伸び率)増加するものとして見込んでいます。 ・ 地域支援事業費分繰出は、要支援者数の増加に伴い、毎年119.2%(R5→R6伸び率)増加するものとして見込んでいます。 ・ 低所得者保険料軽減分繰出は、第1号被保険者数の増加傾向から、毎年100.3%増加するものとして見込んでいます。						
後期高齢者医療特別会計	1,090	1,176	1,209	1,243	1,278	1,313	1,350
	後期高齢者の増加傾向を踏まえて、毎年102.8%(うち保険基盤安定繰出は102%)増加するものとして見込んでいます。						
計	2,881	3,046	3,071	3,124	3,189	3,259	3,333
繰出金(昨年中期中値)	2,767	2,866	2,931	3,000	3,074	3,151	-

4. 中期財政試算(歳出)について

(7) 積立金

(単位: 百万円)

	R5決算	R6	R7	R8	R9	R10	R11
計	1,208	1,139	596	596	596	596	596

積立金(昨年中期中値)	1,052	588	443	443	443	443	-
-------------	-------	-----	-----	-----	-----	-----	---

<主な積立金>

財政調整基金元金	270	265	-	-	-	-	-
ふるさと応援基金元金	462	557	550	550	550	550	550
ふるさと応援基金元金は、寄附金歳入に応じて積み立てることとしています。							
職員退職手当基金元金	90	-	-	-	-	-	-
国保財調基金元金	61	114	1	1	1	1	1
介護給付費準備基金元金	193	153	-	-	-	-	-
みえ森と緑の県民税市町交付金基金元金	16	16	16	16	16	16	16
森林環境譲与税基金元金	22	29	29	29	29	29	29

(8) 出資金・貸付金

(単位: 百万円)

	R5決算	R6	R7	R8	R9	R10	R11
計	41	54	53	53	53	53	53

看護師等修学資金やシルバー人材センター運用資金、勤労者福祉対策資金等の貸付金を見込んでいます。

出資金・貸付金(昨年中期中値)	48	46	46	46	46	46	-
-----------------	----	----	----	----	----	----	---

4. 中期財政試算(歳出)について

(9) その他

(単位: 百万円)

	R5決算	R6	R7	R8	R9	R10	R11
計	401	419	99	99	99	99	99
・ R7以降は前年度事業費確定に伴う国県費等返還金は生じないものとして見込んでいます。 ・ 市税過誤納納付金等は各年度40百万円程度を見込んでいます。 ・ 水道事業会計からの借入に係る返済分はR12まで毎年50百万円を見込み、R13(25百万円)で完了する見込みです。							

その他(昨年中期中間数値)	400	102	102	102	102	102	-
---------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	---

(10) 公債費

(単位: 百万円)

	R5決算	R6	R7	R8	R9	R10	R11
計	3,151	3,082	3,021	2,904	2,905	2,855	2,841
各年度において、投資事業に係る市債借入及び臨時財政対策債借入に係る元利償還金を見込んでいます。なお、R6以降の市債借入分は、一律、20年償還うち2年据置、利息は1.39%(R5平均借入利率×伸び率)として機械的に見込んでいます。							

公債費(昨年中期中間数値)	3,168	3,086	3,007	2,993	2,868	2,797	-
---------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	---

市債残高	R5決算	R6	R7	R8	R9	R10	R11
臨時財政対策債	12,646	11,500	10,433	9,396	8,417	7,470	7,511
通常債	18,962	19,152	18,890	18,705	21,437	22,391	22,116
計	31,608	30,652	29,323	28,101	29,854	29,860	29,627

4. 中期財政試算(歳出)について

(11) 投資的経費

(単位: 百万円)

	R5決算	R6	R7	R8	R9	R10	R11
計	3,171	3,026	2,617	2,556	5,745	3,281	2,971

投資的経費(昨年中期数値)	4,190	2,137	2,396	1,660	1,109	1,435	-
---------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	---

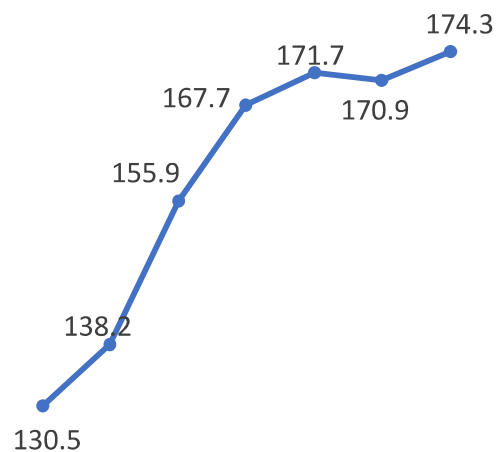
<R7以降で見込む主な投資事業>

伊賀南部クリーンセンター機器更新事業	約41億円					
伊賀南部浄化センター(し尿処理施設)解体事業費	約5億円					
中学校給食施設整備事業			約20億円			
各中学校給食施設整備事業	約2億円					
小中学校長寿命化大規模改良事業	約10億円					
小中学校大規模改良事業(トイレ・EV設備)	約4億円					
武道交流館吊り天井改修事業(※LED化含む)		約3億円				
水道安全対策事業(出資金)	約3億円					
庁舎設備改修事業	約9億円					
斎場改修事業(※LED化含む)		約2億円				
過年補助災害復旧事業(坂の下橋)	約1億円					
道路整備事業	約20億円					
賑わい創出拠点整備事業	約4億円					
公共施設LED化事業	約9億円					

- ・ 各部局より概算要求のあった投資事業について、財政経営室と公共施設マネジメント室が、緊急性、重要度、財源措置、個別施設計画策定状況等を踏まえて優先順位付けを行うとともに、事業費の査定(95%)を行っています(上記数値は95%乗算前)。
- ・ R7及びR8に市全体の一般財源額が不足する見込みであることから、緊急性がない整備事業はR9以降に延伸するものとして見込んでいます。

5. 主要な財政指標の推移について

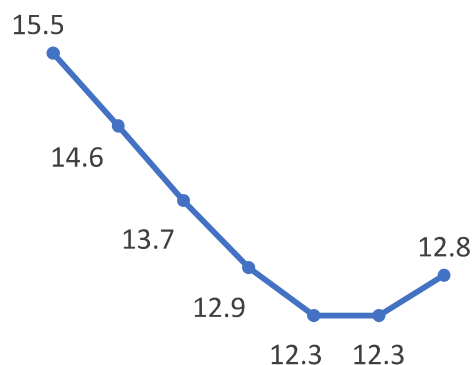
将来負担比率 (単位: %)



R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11

令和7年度以降は、伊賀南部クリーンセンター機器更新、中学校給食施設整備、小中学校大規模改良、公共施設LED化などの大型投資事業が集中し、その財源である市債借入額が増加することや、財政調整基金残高の減少により、将来負担比率は大幅に上昇する見込みです。

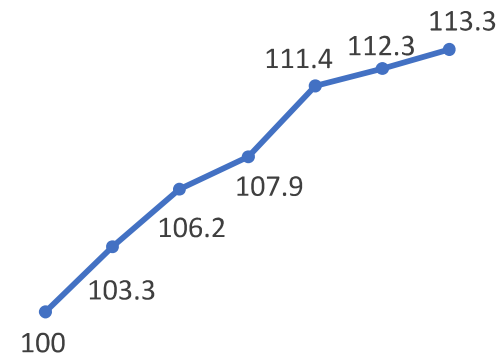
実質公債費比率 (単位: %)



R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11

市立病院建設当時の市債償還が進むため、令和10年度までは一旦、元利償還金は減少していきますが、令和11年度以降は、令和7年度以降に実施する大型投資事業で借入を行った市債の償還が始まるため、実質公債費比率は上昇に転じる見込みです。

経常収支比率 (単位: %)



R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11

市税や普通交付税等の経常一般財源収入が減少していく一方で、職員人件費や扶助費、介護保険・後期高齢者医療特別会計繰出金、物件費などの経常的一般財源歳出が毎年増加していくため、経常収支比率は、当面上昇する見込みです。

6. 中期財政計画について

(単位: 百万円)

	R5決算	R6	R7	R8	R9	R10	R11
歳入計	32,370	31,541	29,507	29,260	31,775	29,655	29,482
歳出計	31,802	32,104	30,716	30,804	33,854	31,831	31,257
収 支 (財政調整基金取崩前)	568	△ 563	△ 1,209	△ 1,544	△ 2,079	△ 2,176	△ 1,775
収 支 (財政調整基金取崩後)	568	0	0	△ 887	△ 2,079	△ 2,176	△ 1,775
累積収支 (財政調整基金取崩後)	－	0	0	△ 887	△ 2,966	△ 5,142	△ 6,917
※実質赤字比率(%)	－	－	－	5.2	17.4	30.2	40.7

※各年度の実質赤字比率は本市標準財政規模を170億円とした場合の数値です。この比率が12.63%を超えると「財政健全化団体」に、20%を超えると「財政再生団体」になります。

収支(昨年中期中数値)	287	▲172	▲549	▲635	▲556	▲1,078	－
-------------	-----	------	------	------	------	--------	---

財政調整基金取崩	0	563	1,209	657	0	0	0
財政調整基金積立(再掲積立金のうち)	270	265	0	0	0	0	0
財政調整基金残高	2,164	1,866	657	0	0	0	0

行財政改革プラン取組効果額 (※次ページに記載)	－	－	410	500	510	520	530
財政危機回避取組 (※次ページに記載)	－	－	356	352	1,597	1,317	1,247
効果額反映後の収支	568	－	△ 443	△ 692	△ 28	△ 339	2
財政調整基金取崩	0	－	443	692	28	339	0
財政調整基金積立(再掲積立金のうち)	270	－	0				
財政調整基金残高	2,164	1,866	1,423	731	703	364	366

7. 行財政改革プラン及び「危機回避」取組について

行財政改革プラン「財政健全化」取組による効果見込額

(単位: 百万円)

取組の詳細は別冊「名張市行財政改革プラン」に掲載しています。	R7	R8	R9	R10	R11
市税収入等の確保対策(課税自主権の活用等)	精査中	80	80	80	80
国庫補助金等の最大活用(集落支援員制度の活用等)	120	120	120	120	120
寄附拡充の取組強化(ふるさと応援寄付金の拡充等)	75	75	75	75	75
その他の財源確保(ネーミングライツ拡充等)	25	25	25	25	25
人的資源の最適化(時間外勤務の抑制等)	20	20	20	20	20
事務事業の見直し(行政評価委員会等による見直し)	70	80	90	100	110
市補助金等の見直し	50	50	50	50	50
投資的経費の規模抑制	50	50	50	50	50
計	410	500	510	520	530

「財政危機回避」取組による効果見込額(精査中)

(単位: 百万円)

	R7	R8	R9	R10	R11
総人件費の抑制	150	150	150	150	150
不要・不急事業の休止・廃止、先送りや歳出不執行額を踏まえた全体経費の圧縮	206	202	200	200	200
更なる財源確保の検討	－	－	1,247	967	897
計	356	352	1,597	1,317	1,247

8. 計画期間中における財政運営の方向性

- 「行財政改革プラン」に掲げる歳出削減や歳入確保の取組を確実に実行するとともに、「財政危機回避」取組により、財政健全化団体に陥らない程度にまで累積赤字額を削減し、財政の健全化を図ります。
- 当初予算での新規事業等の予算増額は、原則、認めないこととし(スクラップを行った上での新規事業、義務的な経費を除きます。)、前年度決算や普通交付税算定結果後の収支状況を踏まえて、補正予算で予算措置を検討します。
- 投資事業(施設整備等)は、緊急性や重要度、財源措置、利用状況等を踏まえ、公共施設マネジメント及び一般財源と市債借入額抑制の観点から優先順位付けを行った上で予算措置を行います。
- 市単独補助金や扶助費は、県内各市の交付状況(水準)の比較検討を行うなど「見える化」を図った上で、見直し検討を進めます。
- 歳出増を伴う施策の新たな導入・拡充を行う際は、恒久的な歳出削減または歳入確保により、それに見合う安定的な財源確保を行うことを条件とします。

(参考) 令和5年度中期財政計画との乖離要因

(1) 令和7年度の乖離要因の主なもの

(単位: 百万円)

		R5中期 (a)	R6中期 (b)	乖離額 (b)-(a)	乖離要因
歳入	市税	8,855	8,971	116	①R6固定資産税評価替による影響見込み(下落率)の差異(+139) ②個人市民税納税義務者数の推移見込みの差異(△65)
	実質的な地方交付税	6,744	6,449	△295	基準財政収入額について、R5中期では本市の税收減見込みと連動させていましたが、R6算定結果を踏まえて、国推計の地方税伸び率を踏まえた試算に変更
歳出	人件費	4,953	5,412	459	①R6人事院勧告による給与費増を反映(+116) ②各事業費予算のパートタイム会計年度任用職員給与費を計上(+180) ③定期昇給分の反映(+40) ④消防職の定員増を反映(+8) ④国勢調査員等報酬(+30)
	物件費	3,434	3,765	331	①高齢者等新型コロナワクチン接種経費(+200) ②情報システム標準化等移行経費(+59) ③R7指定管理更新(市民センター・体育施設等)による増
	扶助費	8,738	8,119	△619	児童手当給付費(△782)※第3子以降人数の精査及び、児童減少率について修正(R5中期:0.54%減→R6中期:3.8%減)
	補助費等	3,682	3,678	△4	①下水道事業会計し尿処理負担金(+217) ②伊賀南部環境衛生組合分担金(機器修繕工事費を投資事業費へ振替)(△157)
	繰出金	2,931	3,071	140	後期高齢者医療特別会計(+125)
	積立金	443	596	153	ふるさと応援基金元金積立(+150)※寄附金収入の増額見込みに伴う増(R5中期:400→R6中期:550)
	投資的経費	2,396	2,617	221	クリーンセンター機器更新事業費

(参考) 令和5年度中期財政計画との乖離要因

(2) 令和8年度の乖離要因の主なもの

(単位: 百万円)

		R5中期 (a)	R6中期 (b)	乖離額 (b)-(a)	乖離要因
歳入	市税	8,952	9,045	93	①R6固定資産税評価替による影響見込み(下落率)の差異(+152) ②個人市民税納税義務者数の推移見込みの差異(△93)
	実質的な地方交付税	6,595	6,202	△393	①基準財政収入額について、R5中期では本市の税収減見込みと連動させていましたが、R6算定結果を踏まえて、国推計の地方税伸び率を踏まえた試算に変更 ②基準財政需要額について、基礎数値見込みの参考としているR5社人研人口推計値を反映
	市債	891	1,402	511	歳出投資事業費の増
歳出	人件費	5,346	5,752	406	①R6人事院勧告による給与費増を反映(+116) ②各事業費予算のパートタイム会計年度任用職員給与費を計上(+180) ③定期昇給分の反映(+40) ④消防職の定員増を反映(+8)
	物件費	2,809	3,453	644	①高齢者等新型コロナワクチン接種経費(+200) ②情報システム標準化等移行経費(+140) ③R7指定管理更新(市民センターや体育施設等)による増 ④GIGAスクールタブレット端末更新(+27) ⑤市長・市議会議員選挙費(+36)
	扶助費	8,776	8,102	△674	児童手当給付費(△819)※第3子以降人数の精査及び児童減少率を修正
	補助費等	3,816	3,873	57	①下水道事業会計し尿処理負担金(+245) ②伊賀南部環境衛生組合分担金(機器修繕工事費を投資事業費へ振替)(△157)
	繰出金	3,000	3,124	124	後期高齢者医療特別会計(+128)
	積立金	443	596	153	ふるさと応援基金元金積立(+150)※寄附金収入の増額見込みに伴う増(R5中期: 400→R6中期: 550)
	投資的経費	1,660	2,556	896	①伊賀南部浄化センター解体事業費 ②クリーンセンター機器更新事業費 ③賑わい創出拠点事業費 ④公共施設LED化工事費

(参考) 令和5年度中期財政計画との乖離要因

(3) 令和9年度の乖離要因の主なもの

(単位: 百万円)

		R5中期 (a)	R6中期 (b)	乖離額 (b)-(a)	乖離要因
歳入	市税	8,748	8,944	196	①R6固定資産税評価替による影響見込み(下落率)の差異(+282) ②個人市民税納税義務者数の推移見込みの差異(△122)
	実質的な地方交付税	6,593	6,174	△419	①基準財政収入額について、R5中期では本市の税収減見込と連動させていましたが、R6算定結果を踏まえて、国推計の地方税伸び率を踏まえた試算に変更 ②基準財政需要額について、基礎数値見込みの参考としているR5社人研人口推計値を反映
	市債	678	3,975	3,297	歳出投資事業費の増
歳出	人件費	5,072	5,469	397	①R6人事院勧告による給与費増を反映(+116) ②各事業費予算のパートタイム会計年度任用職員給与費を計上(+180) ③定期昇給分の反映(+40) ④消防職の定員増を反映(+8)
	物件費	3,240	3,477	237	①高齢者等新型コロナワクチン接種経費(+200) ②情報システム標準化等移行経費(+170) ③R7指定管理更新(市民センターや体育施設等)による増など
	扶助費	8,833	8,131	△702	児童手当給付費(△855)※第3子以降人数の精査及び児童減少率を修正
	補助費等	3,829	3,888	59	①下水道事業会計し尿処理負担金(+255) ②伊賀南部環境衛生組合分担金(機器修繕工事費を投資事業費へ振替)(△157)
	繰出金	3,074	3,189	115	後期高齢者医療特別会計(+132)
	積立金	443	596	153	ふるさと応援基金元金積立(+150)※寄附金収入の増額見込みに伴う増(R5中期:400→R6中期:550)
	投資的経費	1,109	5,745	4,636	①中学校給食施設整備事業費 ②伊賀南部クリーンセンター機器更新事業費 ③庁舎設備改修事業費 ④公共施設LED化事業費 ⑤水道耐震・安全対策事業 ⑥斎場改修事業

(参考) 令和5年度中期財政計画との乖離要因

(4) 令和10年度の乖離要因の主なもの

(単位: 百万円)

		R5中期 (a)	R6中期 (b)	乖離額 (b)-(a)	乖離要因
歳入	市税	8,734	8,906	172	①R6固定資産税評価替による影響見込み(下落率)の差異(+282) ②個人市民税納税義務者数の推移見込みの差異(△122)
	実質的な地方交付税	6,612	6,233	△379	①基準財政収入額について、R5中期では本市の税収減見込みと連動させていましたが、R6算定結果を踏まえて、国推計の地方税伸び率を踏まえた試算に変更 ②基準財政需要額について、基礎数値見込みの参考としているR5社人研人口推計値を反映
	市債	765	2,530	1,765	歳出投資事業費の増
歳出	人件費	5,369	5,680	311	①R6人事院勧告による給与費増を反映(+116) ②各事業費予算のパートタイム会計年度任用職員給与費を計上(+180) ③定期昇給分の反映(+40) ④消防職の定員増を反映(+8)
	物件費	3,117	3,508	391	①高齢者等新型コロナワクチン接種経費(+200) ②情報システム標準化等移行経費(+170) ③R7指定管理更新(市民センターや体育施設等)による増など ④GIGAスクールタブレット端末更新(+27)
	扶助費	8,878	8,150	△728	児童手当給付費(△855)※第3子以降人数の精査及び児童減少率を修正
	補助費等	3,777	4,039	262	①下水道事業会計し尿処理負担金(+255) ②伊賀南部環境衛生組合分担金(機器修繕工事費を投資事業費へ振替)(△157) ③下水道事業会計補助金(+88) ④ふるさと応援推進事業報償費(+55)
	繰出金	3,151	3,281	130	後期高齢者医療特別会計(+132)
	積立金	443	596	153	ふるさと応援基金元金積立(+150)※寄附金収入の増額見込みに伴う増(R5中期: 400→R6中期: 550)
	投資的経費	1,435	3,281	1,846	①伊賀南部クリーンセンター機器更新事業費 ②庁舎設備改修事業費 ③防災行政無線更新事業

(参考) 令和2年度収支見通しとの乖離要因

令和8年度中期収支

(単位: 百万円)

科目		R2中期①	R6中期②	乖離額②－①	主な乖離要因(増減額)
歳入	市税	8,623	9,045	422	個人市民税(+27)、法人市民税(△46)、固定資産税(+369)
	地方交付税	6,784	6,202	△ 582	臨時財政対策債発行可能額の減
	譲与税・交付金	2,476	2,621	145	地方消費税交付金(+167)
	国庫支出金	4,462	4,891	429	歳出増要因(扶助費等)に伴う増
	県支出金	2,316	2,473	157	歳出増要因(扶助費等)に伴う増
	繰入金	282	754	472	ふるさと応援基金(+350)、国民健康保険財政調整基金(+80)
	財産収入	101	97	△ 4	
	市債	635	1,402	767	歳出増要因(投資的経費)に伴う増
	その他	848	1,775	927	ふるさと応援寄附金(+350)、伊賀南部浄化センター解体費負担金受入れ(+410)
	計	26,527	29,260	2,733	
歳出	人件費	5,232	5,752	520	職員退職手当(+202)、人事院勧告による職員給与費増(+357)
	物件費	2,682	3,453	771	情報システム運用管理費(+292)、高齢者等新型コロナワクチン接種経費(+200)、物価高騰や労務単価の上昇による影響
	維持補修費	263	293	30	
	扶助費	7,359	8,102	743	障害者通所支援(+181)、児童手当給付費(+132)、民間保育所措置費(+285)
	補助費等	3,565	3,873	308	下水道事業(+366)、病院事業(3条△192)、先端産業立地奨励補助金(+121)
	公債費	2,894	2,904	10	
	繰出金	2,731	3,124	393	介護保険特別会計(+164)、後期高齢者医療特別会計(+184)
	投資的経費	1,044	2,556	1,512	伊賀南部浄化センター解体事業、賑わい創出拠点整備事業、クリーンセンター機器更新事業、各中学校給食施設整備事業
	積立金	247	596	349	ふるさと応援基金積立(+350)
	出資金・貸付金	46	53	7	
	その他	149	99	△ 50	
	計	26,212	30,804	4,592	
形式収支		315	△ 1,544	△ 1,859	